

ポスター報告 33

野口 友康 東京大学大学院総合文化研究科

#報告題目 フル・インクルーシブ教育の実現のためのプロセスの構築について

#報告キーワード インクルーシブ教育 大空小学校 ケイパビリティ・アプローチ

#報告要旨

本研究の目的は、大阪市立大空小学校の教育実践を分析しつつ、日本におけるフル・インクルーシブ教育の実現の方途と今後の課題を、文献調査と学校および地域での聞き取り調査をもとに明らかにすることである。

インクルーシブ教育は、1994年のサラマンカ宣言で国際的に認知され、その後、2000年のダカール行動枠組み、ミレニアム宣言を経て、国際教育開発の文脈で数値目標化された。それまでの動向のひとつの到達点として、2006年12月に国連総会で障害者権利条約が採択された。インクルーシブ教育には、多元的な意味があるが、日本においては、文部科学省によると、インクルーシブ教育とは、通常学級、特別支援学級、特別支援学校が併存する「連続した学びの場」と定義されている。先行研究レビューにおいて明らかになったことは、障害者権利条約などの外圧により、インクルーシブ教育への転換が求められているが、これまで日本の特別支援教育は、発達保障論を支柱とする理論と実践を肯定してきた。このような経緯を踏まえると、直ちにフル・インクルーシブ教育（特別支援教育を可能な限り閉鎖し、通常教育へ包摂することを本研究では、フル・インクルーシブ教育と呼ぶ）に転換すると、矛盾が生まれる。そこで、日本においては、独自に「日本型インクルーシブ教育」を構築することに解を見いだした。「日本型インクルーシブ教育」が目指すところは、将来的に特別支援学校の地域化と小規模化に留まり、そこに通常教育による特別支援教育の包摂（フル・インクルーシブ教育）についての理論や実践の蓄積は少ない。「日本型インクルーシブ教育」の理論的構造は、二元論（通常教育・特別支援教育）を一元的（日本型インクルーシブ教育システム）に解釈したもので、それを支える理論は、二元論のままである。このような現状を踏まえると、国連の障害者権利条約やSDGsなどによる国際的なトップダウン主導方式だけでは、フル・インクルーシブ教育の実現化は危ぶまれるのではないか。なぜなら、そこには、国の政策、理論、イデオロギー的対立や教育の新自由主義化との対抗、通常学校の改

革、財政・人員リソース配置などの様々な困難性が存在しているためである。このような二項対立的な構図を現実的に乗り越えていくために、教職員、保護者、地域住民などによる現場からのボトムアップ方策を考えなければ、フル・インクルーシブ教育の未来を描くことはできない。実際の教育現場に内在しているものは、包摂と排除の緊張関係である。この包摂と排除の緊張関係を緩和させるために、地域や教育現場では様々なアクターによる取り組みが行われる必要があるだろう。

本研究では、先行研究レビューで明らかになったフル・インクルーシブ教育の実現の困難性を大阪市立大空小学校がどのように克服しているかを、文献調査と聞き取り調査をもとに明らかにした。大空小学校での調査日数は、31日間で、調査は終日を基本とした。ふれあいと参与観察を継続していく過程で保護者、教職員、地域住民、学生ボランティア、教育実習生、他の自治体の教職員や保護者などと知り合い、その方々をお願いをして聞き取り調査を行った。その人数は国内・海外合計105名である。また、大空小学校のスクールレター（学校通信）から抽出したキーワード、聞き取り調査、エピソード（事例）をもとに、企業経営のフレームワークを援用し、重層的な教育構造の分析を行った。

大空小学校において、フル・インクルーシブ教育が実現した理由は、一連のプロセスの構築を成し遂げたためである。本研究では、これを「フル・インクルーシブ教育の実現のためのプロセス」と定義した。このプロセスは、通常学校改革、エイジェンシー機能、ケイパビリティの達成の3つで構成されている。

通常学校改革は、理念に基づいた教育の重層的な構造の構築を目指す。その際に特に重要な点は、①学校公開、②教職員のチーム制、③子どもとの関わり方と学び合いの手法、④地域コミュニティの再生の中核機能としての学校の役割、⑤中心的なケイパビリティのリスト化の5点である。エイジェンシー機能は、各ステークホルダーが、その人だけの福祉を追求するのではなく、他の人の福祉の向上を目指す主体的かつ能動的な活動である。このエイジェンシー機能が生まれることにより、通常学校改革とフル・インクルーシブ教育の実現の困難性を克服することができる。そのようなプロセスを経たのち、中心的かつ全般的なケイパビリティのリストの達成に向かうのである。